

受験番号

氏名

生年月日

2 級

2025 年度 統一試験 模擬問題

第171回対策

問題・答案用紙

(制限時間 90 分)

本試験の裏表紙には、以下のような注意事項があります。
試験開始前に解答上の注意をよく理解し、間違えないようにしましょう。

仕訳問題の解答にあたっての注意事項

(略) 仕訳問題における各設問の解答にあたっては、各勘定科目の使用は、借方・貸方の中でそれぞれ1回ずつとしてください(各設問につき、同じ勘定科目を借方・貸方の中で2回以上使用してしまうと、不正解となります)。



Net-School

<https://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

第1問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. 株式会社を設立するために発起人が立て替えていた定款作成費用や設立登録免許税など¥480,000を精算し、現金で支払った。また、営業開始を告知するためのチラシの印刷代¥54,000についても現金で支払った。

ア. 現金	イ. 契約資産	ウ. 立替金	エ. 前払金
オ. 資本金	カ. 広告宣伝費	キ. 創立費	ク. 開業費

2. 当期中に2回にわたり売買目的で購入した中部産業株式会社の株式2,000株のうち、700株を1株¥840で売却し、代金は後日受け取る。なお、当該株式は、1回目に1株¥720で1,200株を、2回目に1株¥660で800株を購入している。株式の1株当たり単価は総平均法によっている。

ア. 売掛金	イ. 未収入金	ウ. 売買目的有価証券	エ. 満期保有目的債券
オ. 資本金	カ. 有価証券売却益	キ. 有価証券評価益	ク. 有価証券売却損

3. 株主総会の決議により、資本準備金¥600,000および利益準備金¥480,000を資本金へ振り替えて計上することにした。

ア. 資本金	イ. 資本準備金	ウ. その他資本剰余金	エ. 利益準備金
オ. 任意積立金	カ. 別途積立金	キ. 繰越利益剰余金	ク. その他有価証券評価差額金

4. 外部に開発を依頼していた社内利用目的のソフトウェア（契約総額¥29,016,000は4回分割で銀行振込により全額支払済み）が完成し使用を開始したため、ソフトウェア勘定に振り替えた。なお、契約総額¥29,016,000の中には、今後の5年間のシステム関係の保守費用¥5,616,000が含まれていた。システム関係の保守費用については全額を資産の勘定を用いて処理することとする。

ア. 保守費	イ. ソフトウェア	ウ. 普通預金	エ. 契約資産
オ. 長期前払費用	カ. ソフトウェア仮勘定	キ. 保険料	ク. ソフトウェア償却

5. P社は2年前にS社の発行済株式総数の80%の株式を取得し、S社を子会社として連結会計を行っている。当期よりS社はP社に対して、売上総利益率20%で商品を販売している。なお、P社が当期末に保有する商品のうち、S社から仕入れた商品は¥300,000であった。当期の連結決算にあたり、期末商品に係る必要な処理をすべて行うこと。

ア. 売上原価	イ. 商品	ウ. 非支配株主持分	エ. 利益剰余金
オ. 買掛金	カ. 売上高	キ. 非支配株主に帰属する当期純利益	ク. 売掛金

第171回対策模擬試験 答案用紙 2 級① 商業簿記

採 点 欄	
第 1 問	

第 1 問

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問

当社は、機械装置Aと、それに関する消耗品Bを国内の顧客に対して販売している。当期中（X4年4月1日からX5年3月31日まで）の【資料Ⅰ】、【資料Ⅱ】及び【注意事項】にもとづいて、(1) 答案用紙に示された各総勘定元帳の記入を示し、(2) 当期の為替差損益の金額を答えなさい。なお、入出金はすべて普通預金によるものとする。

【資料Ⅰ】 事業内容

1. 当社は商品の売買は、前受け、前払い以外はすべて掛けにて行っている。
2. 機械装置Aは、国外から輸入し調達している。
3. 機械装置Aは¥1,080,000／1台、消耗品Bは¥6,000／1個で販売している。なお、機械装置Aに関する収益の認識は検収基準、消耗品Bに関する収益の認識は発送基準にもとづいている。

【資料Ⅱ】 商品売買取引

取引日	内 容
4月1日	期首棚卸高は、機械装置A 1台、消耗品B 100個である。
8月1日	北海商事株式会社より、機械装置A 1台を受注し、直ちに客先へ発送した。
8月31日	北海商事株式会社より、機械装置A 1台の検収が無事完了したとの連絡を受けた。
10月1日	国外の仕入先に、機械装置A 10台（@4,800ドル）を発注し、代金のうち10%を手付金として支払った。為替相場は1ドル¥140である。
10月31日	先の機械装置A 1台の取引による、北海商事株式会社の売掛金が決済された。
11月1日	南山商事株式会社より機械装置A 8台を受注し、代金のうち10%を手付金として受け取った。
12月1日	北海商事株式会社より、機械装置A 1台と消耗品B 20個を受注した。なお、機械装置Aと消耗品Bの引渡しは、それぞれ独立した履行義務であると判断するが、代金の請求は機械装置Aと消耗品Bの両方を引渡し後に行う契約となっている。受注後、消耗品Bについては直ちに先方に発送した。
2月1日	発注していた機械装置A 10台が入荷したため、仕入処理を行った。為替相場は1ドル¥138である。
2月20日	南山商事株式会社と北海商事株式会社に、それぞれ受注していた機械装置Aを発送した。
3月1日	北海商事株式会社より、機械装置A 1台の検収が無事完了したとの連絡を受けたので、発送済みの消耗品Bの代金と合わせて請求書を発送した。
3月15日	南山商事株式会社より、機械装置A 8台の検収が無事完了したとの連絡を受けた。
3月31日	決算にあたり、外貨建ての債務を評価替えする。決算日の為替相場は1ドル¥135である。

【注意事項】

1. 掛代金の決済は翌々月末に行っている。
2. 当社は商品売買に関して、3分法により記帳している。
3. 勘定記入にあたっては、取引の時系列の順番にしたがって行うこと。なお、【資料Ⅱ】に示した以外の取引は考慮せず、各勘定を英米式決算法にもとづき、締め切ること。
4. 当期の為替差損益は、【資料Ⅱ】に示した以外の取引からは生じていない。

いずれかを○で囲むこと。

第3問

次の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。会計期間はX4年4月1日からX5年3月31日までの1年間である。なお、決算整理前残高試算表内の？については各自推定すること。税効果会計は考慮外とする。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
X5年3月31日 (単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
92,640	現 金	
810,000	普 通 預 金	
1,056,000	電 子 記 録 債 権	
1,560,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	14,400
300,000	売買目的有価証券	
1,080,000	繰 越 商 品	
240,000	仮 払 法 人 税 等	
4,320,000	建 物	
	建物減価償却累計額	1,728,000
900,000	備 品	
	備品減価償却累計額	172,800
3,000,000	土 地	
297,600	特 許 権	
？	満期保有目的債券	
	電 子 記 録 債 務	600,000
	買 掛 金	990,000
	長 期 借 入 金	1,800,000
	資 本 金	4,692,000
	利 益 準 備 金	820,800
	繰越利益剰余金	1,650,000
	売 上	10,080,000
	有 価 証 券 利 息	12,000
	国庫補助金受贈益	240,000
6,600,000	仕 入	
1,200,000	給 料	
160,560	水 道 光 熱 費	
3,600	支 払 利 息	
？	電子記録債権売却損	
22,800,000		22,800,000

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

- 電子記録債権¥96,000について、割引を行うために取引銀行への当該債権の譲渡記録を行い、取引銀行から¥1,800を差し引かれた残額が普通預金口座へ振り込まれていたが未処理であることが判明した。
- 備品のうち¥420,000は、X4年12月1日に国庫補助金¥240,000を利用して取得したものであるが、その際に補助金相当額の圧縮記帳（直接控除方式）が未処理であることが判明した。
- 売上高の計上基準は得意先の検収基準であるが、3月の掛け売上計上分のうち¥360,000（原価¥240,000）が得意先で未検収のままであることが判明した。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- 電子記録債権と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
- 商品の期末帳簿棚卸高（出荷基準にもとづき算定）は、¥1,050,000、実地棚卸高は¥1,020,000であった。上記〔資料Ⅱ〕3.の未検収分については、帳簿棚卸高および実地棚卸高に含まれていない。棚卸減耗損は売上原価の内訳科目として処理する。
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
 建物：耐用年数 30年、残存価額ゼロとして、定額法を用いて計算する。
 備品：耐用年数 10年、残存価額ゼロとして、200%定率法（保証率 0.06552、改定償却率 0.250）を用いて計算する。
 なお、X4年12月1日に取得した備品についても同じ条件で減価償却を行う。ただし月割で計算する。
- 特許権はX2年4月1日に取得したものであり、期間10年として定額法により償却している。
- 有価証券については次のとおりである。
 (1) 売買目的有価証券の時価は¥330,000である。
 (2) 満期保有目的債券（額面総額¥1,200,000、利率年1%、利払日：9月30日と3月31日、償還日：X7年3月31日）は、X2年4月1日に額面@¥100につき@¥97で取得したものである。なお、額面金額と取得価額の差額の性格は金利の調整であると認められるため、償却原価法（定額法）により評価する。
- 長期借入金は、X3年6月1日に借入期間4年、利率年1.2%、利払いは年1回（5月末）の条件で借り入れたものであり、借入利息の未払分を月割計算で計上する。

第171回対策模擬試験 答案用紙 2 級③ 商業簿記

採 点 欄	
第 3 問	

第3問

損 益 計 算 書			
自 X4年 4 月 1 日 至 X5年 3 月 31 日			
			(単位：円)
I	売 上 高	(	)
II	売 上 原 価		
1	商 品 期 首 棚 卸 高	(	)
2	当 期 商 品 仕 入 高	(	)
	合 計	(	)
3	商 品 期 末 棚 卸 高	(	)
	差 引	(	)
4	棚 卸 減 耗 損	(	)
	(	(	)
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1	給 料	1,200,000	
2	水 道 光 熱 費	160,560	
3	減 価 償 却 費	(	)
4	貸 倒 引 当 金 繰 入	(	)
5	特 許 権 償 却	(	)
	(	(	)
IV	営 業 外 収 益		
1	有 価 証 券 利 息	(	)
2	(	(	)
V	営 業 外 費 用		
1	支 払 利 息	(	)
2	(	(	)
	(	(	)
VI	特 別 利 益		
1	国 庫 補 助 金 受 贈 益	240,000	
VII	特 別 損 失		
1	(	(	)
	税 引 前 当 期 純 利 益	(	)
	法人税、住民税及び事業税	504,000	
	(	(	)

第4問

(1) 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. 当工場では標準原価計算制度を採用し、直接材料費の原価標準は1,800円（標準単価600円/kg、製品1個当たりの標準消費量3kg）である。月初、月末に仕掛品はなく、当月の完成品800個に対する実際直接材料費は1,350,000円、実際消費量は2,500kgであった。当月の直接材料の消費額を仕掛品勘定に振り替え、実際直接材料費と標準直接材料費との差額を価格差異勘定と数量差異勘定に振り替えた。なお、仕掛品勘定の記入はシングル・プランによる。

- | | | |
|--------|---------|----------|
| ア. 材料 | イ. 数量差異 | ウ. 価格差異 |
| エ. 仕掛品 | オ. 買掛金 | カ. 製造間接費 |

2. 当月の間接工賃金の消費額を計上する。間接工賃金については、前月賃金未払高288,000円、当月賃金支払高1,530,000円、当月賃金未払高312,000円であった。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 現金 | ウ. 賃率差異 |
| エ. 仕掛品 | オ. 製品 | カ. 製造間接費 |

3. 当工場では実際個別原価計算を採用し、当月は製造指図書#10、製造指図書#20、製造指図書#30を製造した。月初仕掛品原価については製造指図書#10は5,400円、製造指図書#20は12,000円、当月製造費用について#10は36,000円、製造指図書#20は27,000円、製造指図書#30は42,000円であった。当月において製造指図書#10、製造指図書#30は完成したが、製造指図書#20は未完成である。当月の完成品原価を計上した。

- | | | |
|--------|----------|----------|
| ア. 材料 | イ. 賃金・給料 | ウ. 現金 |
| エ. 仕掛品 | オ. 製品 | カ. 製造間接費 |

(2) 次の【資料】にもとづいて、答案用紙の製造原価報告書と損益計算書（一部）を完成しなさい。ただし、差異については符号を付さなくてよい。なお、当製作所では、製造間接費を直接労務費の200%の予定配賦率で正常配賦しており、その配賦差異は売上原価に賦課している。また、直接工は直接作業のみに従事している。

【資料】

1. 材料有高

	期 首 有 高	期 末 有 高
直接材料	72,000 円	90,000 円
間接材料	120,000 円	180,000 円

2. 当期材料仕入高

直接材料	4,995,000 円
間接材料	993,000 円

3. 賃金未払高

	期 首 有 高	期 末 有 高
直接工賃金	120,000 円	132,000 円
間接工賃金	84,000 円	78,000 円

4. 当期賃金支払高

直接工賃金	2,289,000 円
間接工賃金	501,000 円

5. 当期製造経費

水道光熱費	900,000 円
保 険 料	720,000 円
減価償却費	1,440,000 円
そ の 他	174,000 円

第171回簿記検定試験 答案用紙 2 級④ 工業簿記

採 点 欄	
第 4 問	

第4問

(1)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2)

製 造 原 価 報 告 書

(単位：円)

I 直接材料費		
期首棚卸高	()	
当期仕入高	()	
合 計	()	
期末棚卸高	()	()
II 直接労務費		()
III 製造間接費		
間接材料費	()	
間接労務費	()	
間接経費	()	
合 計	()	
製造間接費配賦差異	()	()
当期総製造費用		()
期首仕掛品棚卸高		120,000
合 計		()
期末仕掛品棚卸高		180,000
当期製品製造原価		()

損 益 計 算 書

(単位：円)

I 売上高		13,560,000
II 売上原価		
期首製品棚卸高	780,000	
当期製品製造原価	()	
合 計	()	
期末製品棚卸高	900,000	
原価差異	()	()
売上総利益		()

第5問

NS社では、製品Pを製造・販売している。当期の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。なお、当期の売上高は1,080,000円、製品P 1個当たりの販売価格は1,000円であった。

〔資料〕

(1) 製品P 1個当たり変動製造原価

直接材料費	190 円
変動加工費	160 円
合 計	350 円

(2) 固定加工費は216,000円であった。固定加工費は期間総額を実際生産量にもとづいて実際配賦している。

(3) 販売費及び一般管理費

変動販売費 150円／個 固定販売費及び一般管理費 84,000円

(4) 生産・販売状況

製品Pの生産量は1,200個であった。

期首・期末の仕掛品は存在しない。また、期首において製品の在庫はなかった。

問1 全部原価計算による売上総利益と営業利益を求めなさい。

問2 直接原価計算による貢献利益と営業利益を求めなさい。

問3 全部原価計算と直接原価計算についての以下の記述のうち、最も**不適切な**文章を1つ選びなさい。

ア. 直接原価計算は、原価が操業度に関連しているのでCVP分析に適している。

イ. 全部原価計算と直接原価計算の営業利益は毎期一致する。

ウ. 当期の貢献利益率は50%、損益分岐点売上高は600,000円である。

エ. 全部原価計算は、原価が職能別分類に関連しているのでCVP分析に適さない。

第 171 回 簿記検定試験 答案用紙 2 級⑤ 工業簿記

採 点 欄	
第 5 問	

第 5 問

問 1 売 上 総 利 益 円

 営 業 利 益 円

問 2 貢 献 利 益 円

 営 業 利 益 円

問 3